

空と街をささえ、
人をつなぐ。

Creating value for aviation and metropolis with trust

空港施設株式会社 会社概要

AFCグループ

 空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

東京証券取引所
スタンダード市場
(証券コード：8864)

<https://www.afc.jp>



I. 会社概要	・ ・ ・ P2
II. 事業概要	・ ・ ・ P6
III. 中長期経営計画	・ ・ ・ P18
IV. 財務ハイライト・株主還元方針	・ ・ ・ P26

I. 会社概要

II. 事業概要

III. 中長期経営計画

IV. 財務ハイライト・株主還元方針

会社名	空港施設株式会社 (英文名: AIRPORT FACILITIES CO.,LTD.)	
設立	1970年2月	
資本金	68億2,610万円	
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル	
代表者	代表取締役社長執行役員 田村 滋朗	
従業員数	連結 123名 単体 105名 (2025年3月31日現在)	
上場先	東証スタンダード市場 (証券コード: 8864)	
大株主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本航空株式会社 (20.92%) ・ ANAホールディングス株式会社(20.92%) ・ 株式会社日本政策投資銀行(13.76%) 	
連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京空港冷暖房株式会社 ・ AFCアセットマネジメント株式会社 ・ AFC商事株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. (AFA) ・ AFS FACILITIES PTE. LTD. (AFS) ・ AFN PROPERTIES LTD. (AFN)

- 1945年 ● 終戦
「大日本航空株式会社」解散
- 1947年 ● 当社の前身である「三路興業株式会社」設立
(格納庫などの施設を承継)
- 1948年 ● 「国際不動産株式会社」へ商号変更
- 1951年 ● 「日本航空株式会社」設立 (政府主導)
- 1953年 ● 「日本航空株式会社」設立 (特殊会社)
- 1954年 ● 「国際航業株式会社」へ商号変更
(国際不動産、日本航測を吸収)
- 1957年 ● 「全日本空輸株式会社」設立
- 1970年 ● **「空港施設株式会社」設立**
国際航業より羽田・伊丹空港の土地、建物及び営業を譲受
羽田・伊丹空港にてビル賃貸、地域冷暖房・給排水事業を開始
⇒1971～73年 4回に分け羽田空港内所有地 (合計5万7,520㎡) を国へ売却
- 1993年 ● 羽田空港沖合展開(新整備場地区、貨物地区へ当社事業拡大)
- 1995年 ● 東証二部上場
(1997年 一部上場 → 2022年 プライム市場 → 2026年1月 スタンダード市場へ移行)
- 2013年 ● 海外子会社設立し事業拡大
- 2022年 ● 空港外での回転型事業を開始し、事業領域を拡大
- 2025年 ● 創立**55**年を迎える

空港施設グループの理念体系

企業理念

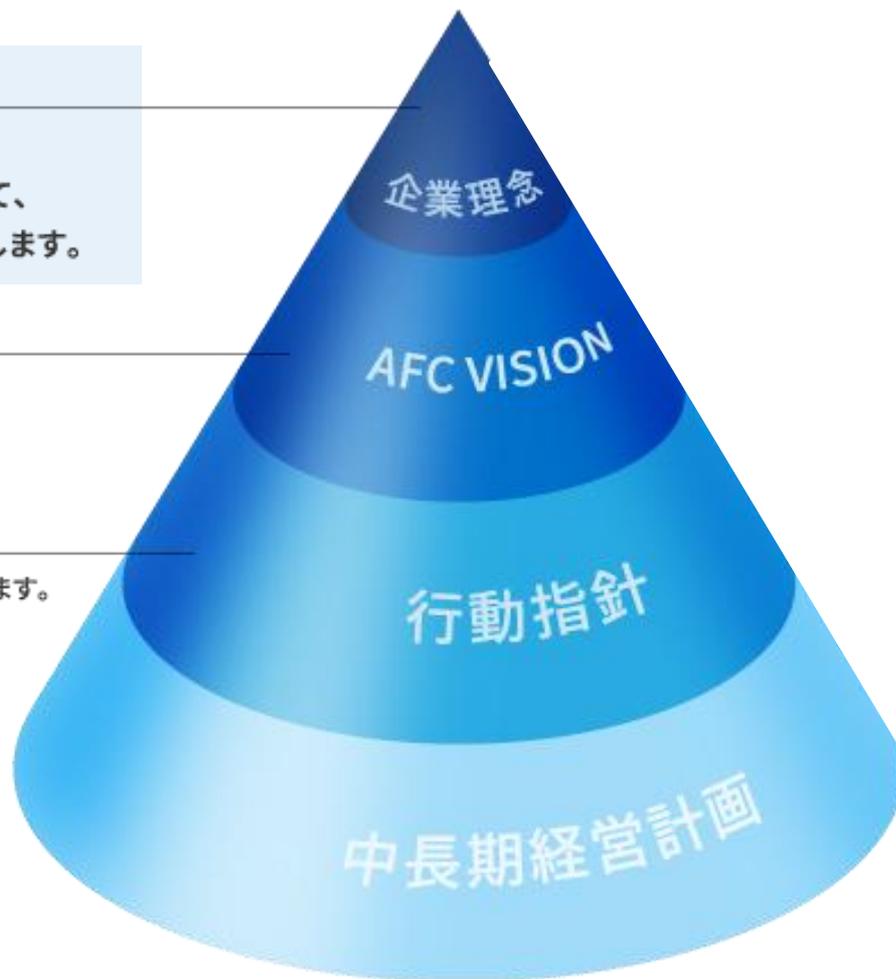
私たち空港施設グループは、
価値ある施設とサービスの提供を通じて、
航空の未来と魅力ある街づくりに貢献します。

AFC VISION

空港内外で価値を創造する
オンリーワンの存在へ

行動指針

1. お客様と社会からの信用と信頼を大切にします。
2. 安全・安心にこだわり、追求します。
3. 空港と不動産のプロフェッショナルとして
挑戦を続けます。
4. 地球環境の保全に取り組み、持続可能な
社会の実現に貢献します。
5. 多様性を尊重し、働きがいのある職場を
作ります。
6. 市民社会の一員として高い倫理観に
基づいて行動します。



I. 会社概要

II. 事業概要

III. 中長期経営計画

IV. 財務ハイライト・株主還元方針

当社事業の特色

当社は創業以来、羽田空港を中心に航空会社をはじめとした航空・空港関連企業へ、航空機の運航に不可欠な施設の賃貸およびインフラ機能の提供（地域冷暖房等）を行っており、長期的に安定した収益基盤を有しております。

空港を中心とした不動産賃貸、インフラ供給が主であることから**収益が長期安定的**

- ・ 格納庫
- ・ 貨物ターミナル
- ・ 機内食工場
- ・ 乗員訓練施設

不動産

インフラ

- ・ 熱供給
- ・ 給排水
- ・ 共用通信

※「給排水」については
航空旅客需要の影響有

空港 = 国有地

空港内不動産事業

- 主な事業
- ・不動産賃貸
 - ・SDプラント
 - ・洗機施設

空港内インフラ事業

- 主な事業
- ・熱供給
 - ・給排水
 - ・共用通信

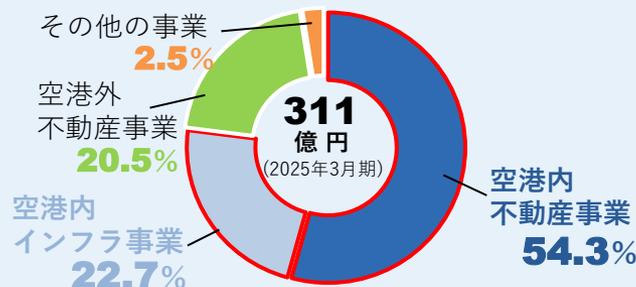
空港外不動産事業

- 主な事業
- ・不動産賃貸
 - ・ノンアセット

その他の事業

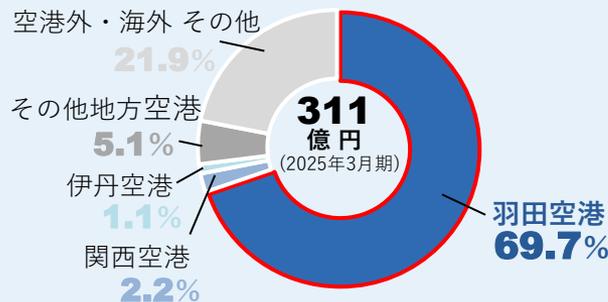
- 主な事業
- ・海外
 - ・ファイナンス
 - ・太陽光

セグメント別売上構成比



空港内
77.0%

地域別売上構成比



羽田空港
69.7%

主要顧客売上比率

(2025年3月期)

相手先	売上比率
日本航空(株)	14.0%
全日本空輸(株)	12.7%
日本空港ビルデング(株)	11.9%

羽田空港での提供施設



国内貨物地区 11施設

※国から空港法に基づく「指定空港機能施設事業者」の指定を受けており、国内航空貨物ターミナルエリア全体の建設・管理・運営を実施



国内航空貨物ターミナル



生鮮センター



アークビル

羽田空港

約**30**施設を展開



新整備場地区 12施設



西側格納庫



機内食工場



第1第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟

整備場地区

整備場地区 6施設



第五総合ビル (本社ビル)



第二総合ビル



ユーティリティセンタービル

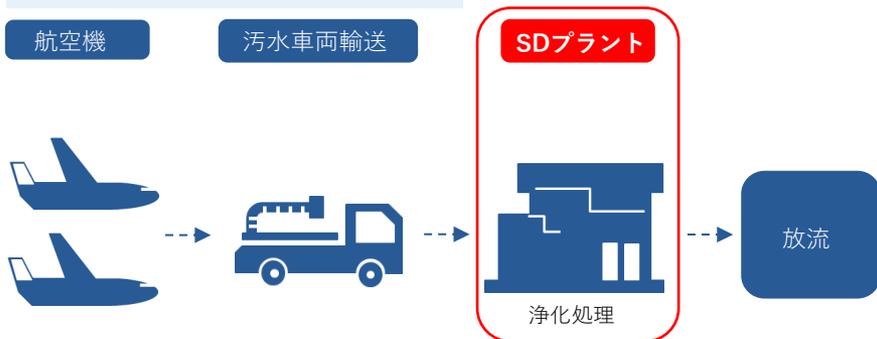


メンテナンスセンターアネックス

SDプラント Sanitary Disposal Plant

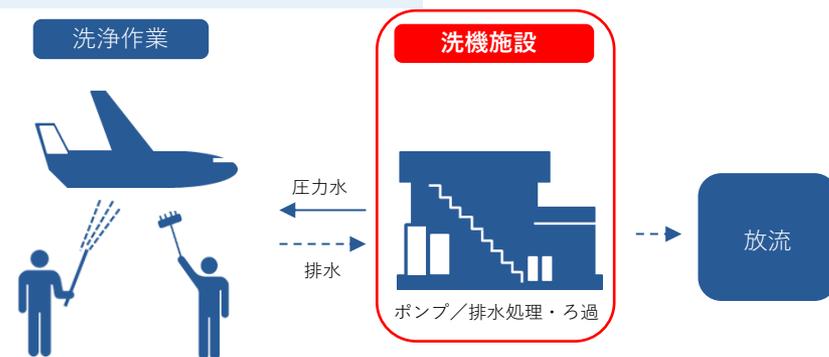
※国内8空港に展開
 ・新千歳・仙台・羽田・中部
 ・伊丹・関空・福岡・那覇

航空機汚水処理の流れ



航空機洗機施設

洗機および排水の流れ



SDプラント（羽田空港）



大型航空機洗機施設（羽田空港）

特許取得（1988年）

- (1) 航空機汚水の前処理方法及びそのための前処理装置（特許第4049454号）
- (2) 汚水の投入・計量装置（特許第4209970号）

全国の空港関連施設（羽田空港以外）

国内10空港+1ヘリポート+海外2空港



GSE車両用格納庫（新千歳空港）



格納庫（関西国際空港）



格納庫（神戸空港）



乗員訓練施設（北九州空港）

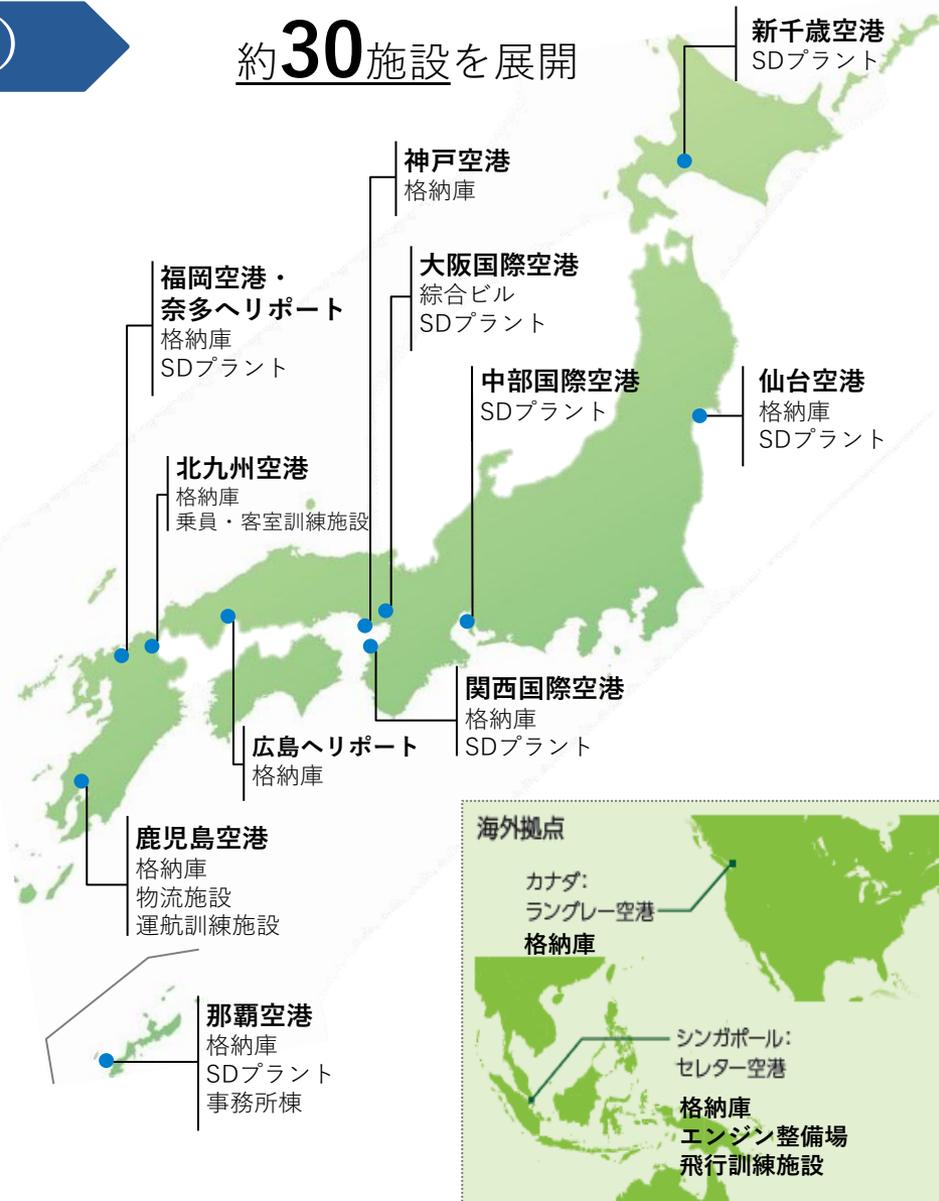


シュミレーター棟（鹿児島空港）



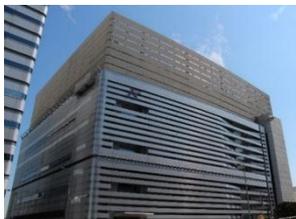
格納庫（福岡空港奈多ヘリポート）

約**30**施設を展開



熱供給

地域冷暖房の供給



エネルギーセンター

給排水

給排水(上下水道)の
運営管理

▶ 羽田・新千歳の
国内2空港で展開



給排水施設

共用通信

空港内内線相互通話
およびデータ通信
サービスを提供



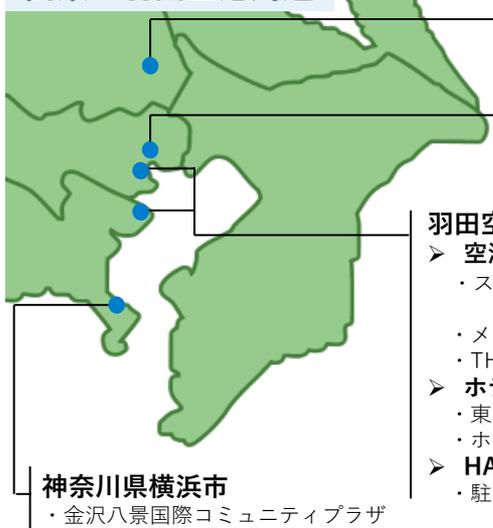
共用通信サーバー

羽田空港



空港勤務者向けの寮社宅、空港沿線でのホテル、物流施設の賃貸事業、HANEDA INNOVATION CITYへの事業参画 等

関東・羽田空港周辺



埼玉県川越市
・ALPINE越谷 (店舗用物件)

東京都中央区
➢ **オフィスビル**
・共同ビル (室町1丁目)
・共同ビル (室町4丁目)

羽田空港周辺 (大田区、川崎市)

- **空港勤務者向け寮社宅**
 - ・スカイレジデンス (南蒲田、大鳥居、大森東、川崎大師)
 - ・メゾン (大鳥居、羽田)
 - ・THE Blue8
- **ホテル**
 - ・東急ステイ蒲田
 - ・ホテルJALシティ羽田 東京 ウェストウイング
- **HANEDA INNOVATION CITY**
 - ・駐車場、サブリース

神奈川県横浜市
・金沢八景国際コミュニティプラザ

関西空港周辺



関西国際空港

大阪府泉佐野市
・りんくう国際物流センター (物流施設)

物流施設



りんくう国際物流センター

空港勤務者向け寮社宅



スカイレジデンス南蒲田



スカイレジデンス大鳥居



スカイレジデンス大森東

ホテル



ホテルJALシティ羽田東京ウェストウイング

その他



HANEDA INNOVATION CITY



金沢八景国際コミュニティプラザ(学生寮)

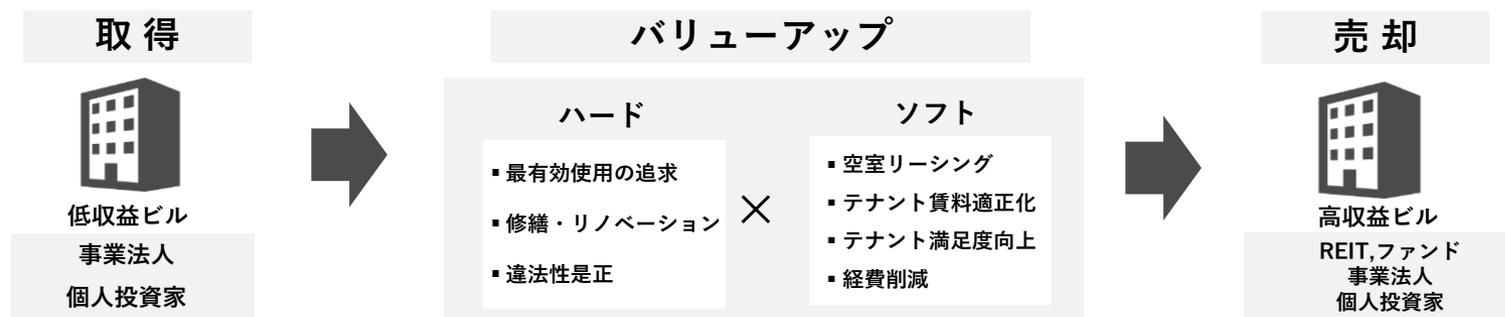


共同ビル (室町1丁目) (オフィスビル)

当社B/Sを活用した不動産回転型ビジネス

▶ ビジネスモデル

- ・投資対象：東名阪札仙広福等の政令市所在を中心とした中小型オフィスビル
- ・物件取得後、バリューアップ施策を実施した後、2～3年後に売却し、販売用不動産売却益を獲得
- ・従来から賃貸事業主体の当社において、成長性・資本効率性を補完する事業としての位置づけ
- ・当社B/S上、販売用不動産残高は概ね150～200億円のレンジでの運用



▶ 実績

- ・事業開始後3年間で11棟取得、2棟売却



【神田】FLESCO (24年11月取得)



虎ノ門菅井ビル (25年2月取得)



名古屋若宮ビル (25年3月取得)



神戸空港格納庫を
エアバスグループに賃貸開始

2011

シンガポールにて子会社
AIRPORT FACILITIES
ASIA (AFA) 設立

2013



ベクター社向けエンジン
整備工場賃貸開始

2014



エアバス・アジア・トレーニング・
センター賃貸開始。また同施設に導入
するフライトシミュレーターへの融資
を開始

2016



カナダ・ラングレー空港にて
ヘリコプター整備施設の賃貸
を開始

2017

2018

シンガポールにてAFS
PROPERTIES
(AFS) を設立

2022.3

TEAM社に対し航空機エンジ
ン購入に際する融資を開始



2022.7

航空機ファンドに
アンカー投資家として出資



2023

ベクター社向けエンジン
整備工場屋上 太陽光発電設備
竣工、供用開始



2024

AATC社向けパイロット
訓練施設屋上 太陽光発電設備
竣工、供用開始



太陽光事業の展開



羽田空港
国内貨物ターミナル（屋上）



鹿児島空港 第一・第二
格納庫及び倉庫（屋上）



TRC物流ビルB棟屋根
ソーラー発電所



シンガポール・セレーター空港
エンジン整備工場（屋上）



エンジンメンテナンスビル南棟



コンポーネントメンテナンスビル



シンガポール・セレーター空港
パイロット訓練施設（屋上）



神戸空港格納庫増築棟（屋根）

年間発電量

計5,600千kwh以上

※約1,400世帯分（1世帯当たり4,000kwh/年で計算）

I. 会社概要

II. 事業概要

III. 中長期経営計画

IV. 財務ハイライト・株主還元方針

- 2022年5月 中長期経営計画（FY2022-FY2028）発表
- 2025年5月 中長期経営計画【見直し2025】発表

重点施策の進捗

- 重点施策Ⅰ**：羽田空港一丁目プロジェクト計画方針の一部決定
- 重点施策Ⅱ**：ノンアセット事業本格化
- 重点施策Ⅲ**：既存事業の高収益化の進捗

事業環境の変化

- 航空・空港**：旅客需要回復、物価高、人手不足、空港脱炭素化推進
- 資本市場**：資本効率を意識した経営の要請、ガバナンスの充実

中長期経営計画 (FY2022-FY2028) 【見直し2025】

当社グループの成長を支える事業戦略

重点施策Ⅰ

羽田空港内事業の
更なる強化

重点施策Ⅱ

ノンアセット
事業の拡大

重点施策Ⅲ

事業領域拡大・
成長投資の実行

3つの重点施策を中心に
事業ポートフォリオの最適化による更なる収益力向上

資本効率改善と市場評価向上に向けた資本政策

資本施策Ⅰ

キャッシュ・
アロケーション方針
(有利子負債調達
の有効活用)

資本施策Ⅱ

株主還元
の大幅拡充
[配当方針見直し、
自己株式取得の実施]

資本施策Ⅲ

上場市場の見直し・
株主優待制度の廃止

資本施策Ⅳ

IRの強化
(株主・投資家との
対話促進)

持続的な成長を続け、次のステージへの収益基盤を構築

FY2028
数値目標

売上高
400億円

当期純利益
38億円

ROE
6.0%

※FY2022-FY2028空港施設グループ中長期経営計画

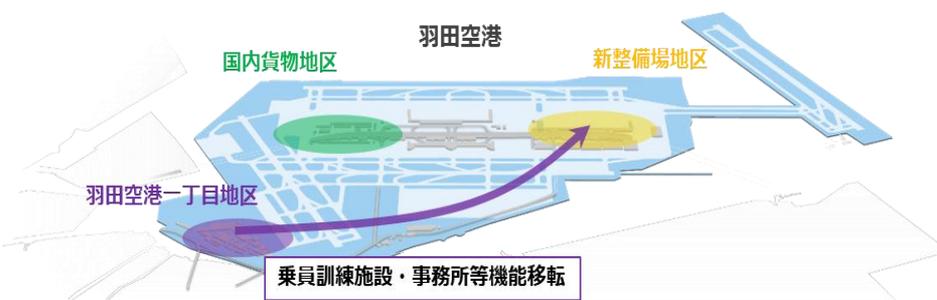
URL (https://www.afc.jp/wp/wp-content/themes/theme-afc/assets/ir/assets/pdf/20250509_midiumtolopngtermslide.pdf)

重点施策Ⅰ 羽田空港内事業の更なる強化

羽田空港一丁目プロジェクトは新整備場地区の施設活用・バリューアップと一体化し、今後は羽田空港内全体としての取り組みを強化

取り組み案件

- ・ 羽田空港一丁目地区再編（航空機関連施設の検討）
- ・ 新整備場地区への一丁目機能の移転
- ・ 国内貨物地区の機能強化
（施設複層化、デジタル・スマート化）
- ・ 共用IPネットワークサービスの強化
- ・ コンストラクションマネジメント事業の拡大



重点施策Ⅱ

ノンアセット事業の拡大

→事業概要ページ(P15)参照

取り組み案件

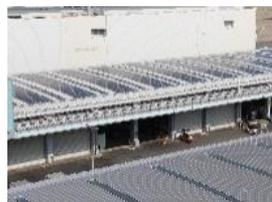
- ・ 販売用不動産の取得・売却
- ・ 不動産私募ファンドへの出資

重点施策Ⅲ 事業領域拡大・成長投資の実行

既存事業の高収益化は順調に進捗。取り組みは継続するも、今後は既存事業で培った知見を活かした事業領域拡大・成長投資の実行を企図

取り組み案件

- ・ 事業領域拡大（環境事業）
 - ➔ 「省エネ」「再エネ」を推進（太陽光・蓄電池・水素等）
- ・ 既存事業の収益力拡大・新規事業の創出
 - ➔ 既存施設の増築検討
 - ・ 地方空港格納庫の増築提案
 - ・ 大阪総合ビルの今後の対応検討
 - 新規施設の提案
 - ・ 空港・航空関連会社向け社員寮、空港周辺駐車場事業等
 - 海外事業の取り組み
 - ・ 太陽光発電設備設置拡大等



国内貨物地区太陽光発電設備



セレータ空港 Airbus Asia Training Center
太陽光発電設備



重点施策Ⅰ 羽田空港一丁目プロジェクトが着実に進展

プロジェクト概要

羽田空港一丁目地区における防災対策（嵩上げ）の実施に伴い、既存施設を再編するもの。
一丁目地区の機能の一部は新整備場地区の既存施設へ移転集約を行う

羽田空港全体図



新整備場地区の移転集約先



ユーティリティセンタービル

メンテナンスセンターアネックス

- ・新整備場地区の既存施設において、共用部リニューアルやレイアウト変更工事など、テナントのニーズに合わせたバリューアップ工事を実施中
- ・新整備場地区で課題となっていた駐車場不足については、近隣の当社施設敷地を有効活用することで課題に対応
- ・一丁目地区テナントの新整備場地区への移転状況としては、11月に一部の早期移転テナントが移転を完了し、その他テナントは移転期限となる2026年度にかけて集中的に移転見込み。今後も新整備場地区の既存施設の稼働率を向上させるべく、引き続き営業活動中

重点施策Ⅰ・Ⅲ

羽田空港内事業の強化、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進

羽田空港国内貨物地区における太陽光発電設備設置

- 空港内におけるCO₂排出量削減のため、羽田空港国内貨物地区における施設屋根の太陽光発電設備を増設するとともに、電力需要の平準化や、災害・停電時などの空港BCPへの対応として、新たに蓄電池の導入を視野に調整中



共用通信事業におけるサービス拡大

- 従来の固定電話および専用線サービスに加え、共用IPネットワークサービスとして「インターネット環境」「無線LAN」「有線LAN」の一括提供を開始
- その他、インターネット環境の更なる利便性向上のためのサービス導入に向け関係者協議中

当社がCM業務を担当した静岡空港駐機スペースが竣工

- 静岡空港においてフジビジネスジェット株式会社様の駐機スペースが2025年9月に竣工
- 鈴与株式会社様よりCM業務を受託し、企画・設計段階から施工に至るまで当社が一貫してマネジメントを実施
- CM事業拡大のため、今後も更なる受注獲得を目指す



（詳細）

所在地	静岡空港
用途	駐機スペース
敷地面積	4,800㎡
竣工日	2025年9月25日
発注者	鈴与株式会社
施工者	熊谷・鈴与建設工事共同企業体

※CM：コンストラクション・マネジメント



重点施策Ⅱ

販売用不動産の回転が進捗 ～今年度新たに1棟売却、2棟取得～

- ・ノンアセット事業の柱として、物件取得後、リニューアル投資・賃料引き上げ等のバリューアップ施策により資産価値を高めて売却、バリューアップ利益を獲得し、得た資金で新物件を取得する回転型事業を推進
- ・2025年4月にサクラフロント一番町を売却
- ・2025年9月に大和屋ビル、11月にGRANBIZ東京日本橋を取得。これまでに合計11棟取得（うち2棟売却済み）
- ・不動産私募ファンドの組成に向けた準備に取り組み中



サクラフロント一番町

東京都千代田区、2025年4月売却



大和屋ビル

東京都新宿区、2025年9月取得



GRANBIZ東京日本橋

東京都中央区、2025年11月取得

▶ 大和屋ビル

- 交通 東京メトロ丸の内線「四谷三丁目」駅徒歩4分、JR各線、東京メトロ各線「四ツ谷」駅徒歩8分
- 竣工 1985年4月
- 規模 地下1階付11階建、延床面積1,385.85㎡

▶ GRANBIZ東京日本橋

- 交通 東京メトロ各線、都営地下鉄浅草線「日本橋」駅より徒歩1分、東京メトロ各線「茅場町」駅より徒歩5分、JR各線「東京」駅八重洲口より徒歩9分
- 竣工 1984年1月
- 規模 11階建、延床面積1,226.34㎡

資本政策・サマリー（資本効率改善と市場評価向上に向けた資本政策の強化）

現状評価

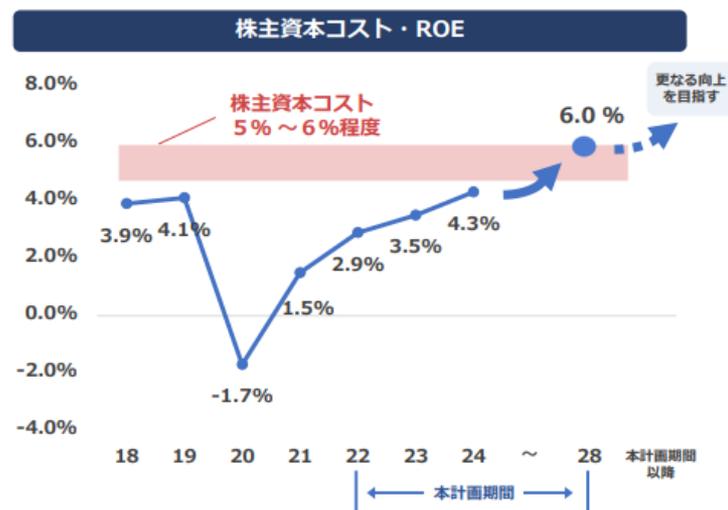
- PBRは0.5倍程度で推移。PERは業界平均並みを概ね維持しており、低PBRの要因はROEが低位であること（コロナ禍による一時的な収益低下、羽田空港一丁目地区再編に伴う資産除去債務の計上による収益減が影響）
- 当社における株主資本コストは、CAPMベースの算出で、5%～6%程度の水準と認識しており、直近のROEは株主資本コストを下回る状況

方針・目標

- 上記要因の剥落、本計画の見直しにおける3つの重点施策を中心とした事業戦略・下記の各資本施策の実施により、資本効率改善と市場評価向上を図っていく（本計画終了時のROE水準目標6.0%）
 （注：なお、下記資本施策を通じてB/S構成を見直ししていくに伴い、効率性の指標をROAからROEに変更）
- 成長投資・資本施策の継続的な実施等により、本計画期間以降も更なる資本収益性の向上を目指す

具体的な取り組み

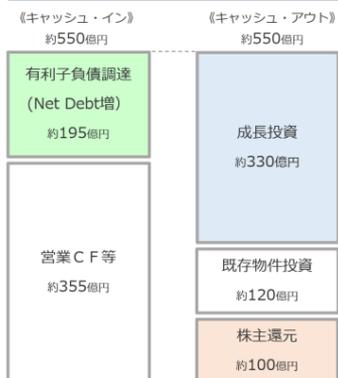
- 資本施策Ⅰ** キャッシュ・アロケーション方針（有利子負債調達の有効活用）
- 資本施策Ⅱ** 株主還元的大幅拡充【配当方針見直し、自己株式取得の実施】
- 資本施策Ⅲ** 上場市場の見直し・株主優待制度の廃止
- 資本施策Ⅳ** IRの強化（株主・投資家との対話促進）



資本施策Ⅰ

キャッシュ・アロケーション方針 (有利子負債調達の有効活用)

FY2025-FY2028 キャッシュ・アロケーション



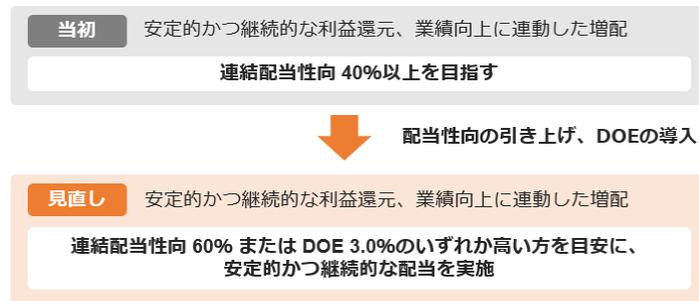
	投資額
重点施策Ⅰ	80億円
重点施策Ⅱ	60億円
重点施策Ⅲ	160億円
戦略投資枠	30億円
成長投資計	330億円

- ・持続的な成長に向け、成長投資を計画するとともに株主還元を大幅拡充
- ・営業キャッシュ・フローに加え、有利子負債調達を活用し、資本効率の改善を図る

資本施策Ⅱ

株主還元的大幅拡充 【配当方針見直し、自己株式取得の実施】

・配当方針見直し



・自己株式取得の実施（金額は都度検討）

資本施策Ⅲ

上場市場の見直し・株主優待制度の廃止

・スタンダード市場への移行（2026年1月）

- プライム市場の全ての上場維持基準を満たしているものの、以下理由により市場移行
- ✓ 市場コンセプトを踏まえた安定的な上場維持基準への適合
 - ✓ 資本政策（自己株買いなど）の実行
 - ✓ 限られた経営資源を事業戦略に振り向け持続的な企業価値向上を目指す

・株主優待制度を廃止し、配当・自己株式取得等による利益還元を強化

資本施策Ⅳ

IRの強化（株主・投資家との対話促進）

- ・株主・投資家との対話を積極的に行い、当社の理念、事業戦略、ESGへの取り組みや経営基盤強化などに対する理解の促進を図るとともに、フィードバックを経営陣・取締役会で共有し、中長期経営計画の取り組みなどを継続的にブラッシュアップし、PERの更なる向上・株主資本コストの低減を図る。

具体的な強化策

- ・スモールミーティングや会社説明会の積極開催
- ・施設見学会の拡充

I. 会社概要

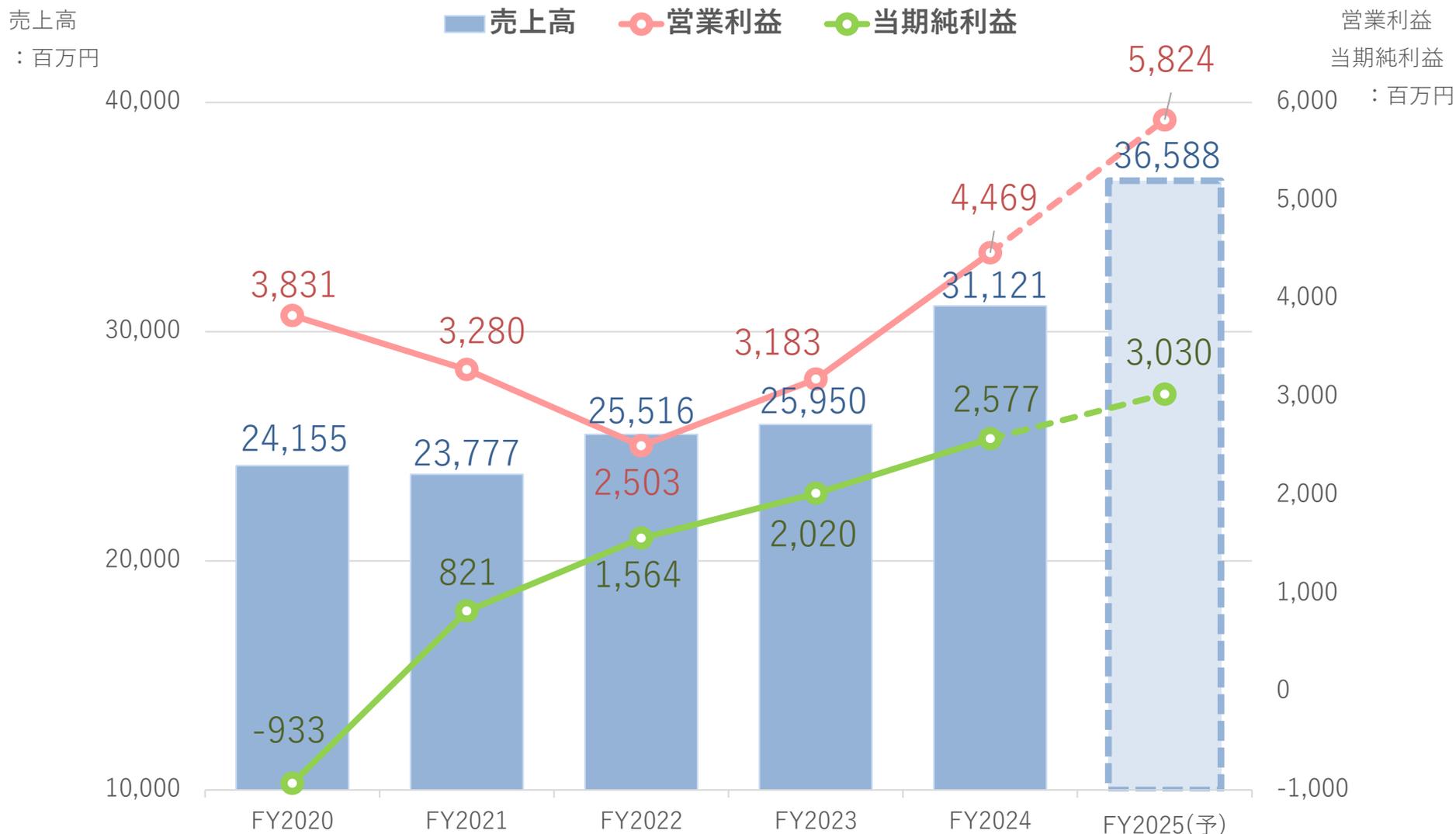
II. 事業概要

III. 中長期経営計画

IV. 財務ハイライト・株主還元方針

売上高・営業利益・当期純利益の推移

※10/30業績予想修正



2026年3月期第3四半期損益（連結）

※10/30業績修正

▶連結損益

	2024/12期	2026/3期	対前同期比	
	3Q実績 (A)	3Q実績 (B)	増減 (B-A)	増減率
売上高	21,016	24,240	1,451	15.3%
営業利益	3,591	4,889	1,297	36.1%
経常利益	3,694	5,146	1,451	39.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697	1,969	271	16.0%

(参考)

通期予想 (10/30) (C)	3Q進捗率 (B÷C)
36,588	66.2%
5,824	83.9%
6,192	83.1%
3,030	65.0%

▶セグメント別の状況

	2025/3期	2026/3期	対前年同期比	
	3Q実績 (A)	3Q実績 (B)	増減 (B-A)	増減率
売上高	21,016	24,240	1,451	15.3%
空港内不動産事業	12,707	13,013	306	2.4%
空港外不動産事業	2,371	4,948	2,577	108.6%
空港内インフラ事業	5,350	5,729	379	7.0%
その他の事業	588	549	△38	△6.6%
営業利益	3,591	4,889	1,297	36.1%
空港内不動産事業	2,874	3,341	467	16.2%
空港外不動産事業	877	1,567	690	78.7%
空港内インフラ事業	759	992	233	30.7%
その他の事業	222	200	△22	△9.9%
全社	△1,141	△1,213	△71	6.3%

通期予想 (10/30) (C)	3Q進捗率 (B÷C)
36,588	66.2%
17,286	75.2%
10,870	45.5%
7,709	74.3%
723	75.9%
5,824	83.9%
3,896	85.7%
2,296	68.2%
1,121	88.5%
263	76.2%
△1,725	70.3%

◆ 3Q決算の状況（対前年比）

売上高・営業利益は、既存物件の賃貸条件の見直しや誘致による賃貸収入の増加、ノンアセット事業における事務所ビル（販売用不動産）の売却、熱供給事業における基本料金の改定、給排水運営事業における使用水量の増加等により増収増益

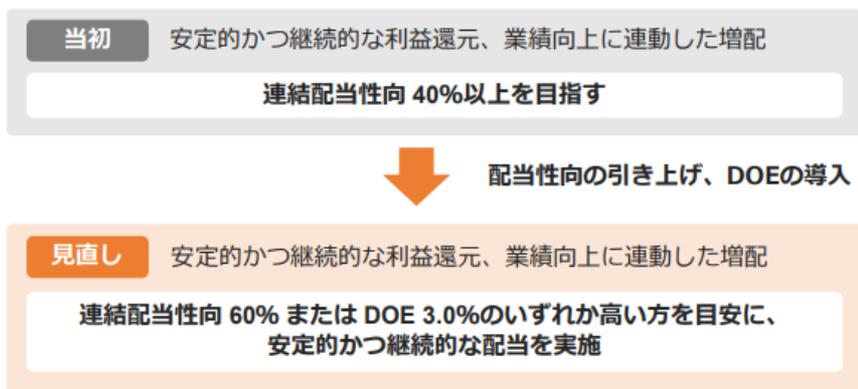
経常利益は、補助金収入や受取配当金の増加により増益

親会社に帰属する四半期純利益は、羽田空港一丁目地区における建物撤去費用の見直しを行い、当該費用の大部分を減損損失（特別損失）として計上したものの増益

株主還元の基本方針

2026年3月期より、当社の事業特性（長期的に安定的な収益基盤を保持）を踏まえ、「安定的かつ継続的な利益還元」と「業績に連動した増配」を行うべく、配当方針を見直し加えて、B/S構成の見直しによる資本効率の改善に向け、機動的な自己株式取得を実施

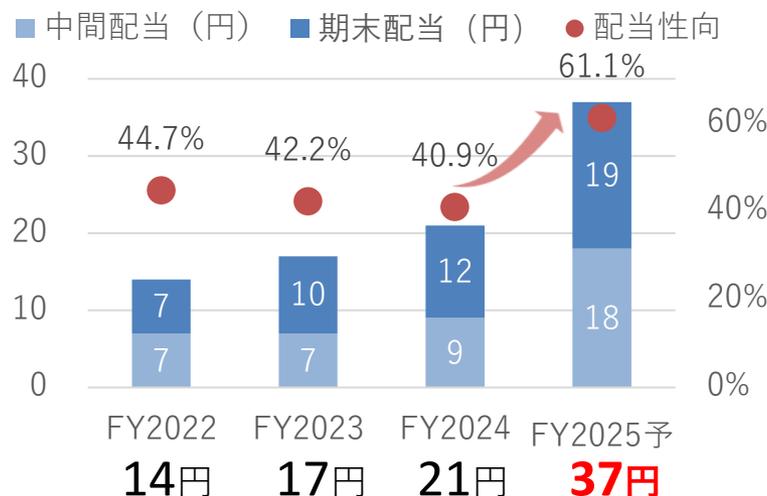
▶ 配当見直し



▶ 自己株式取得

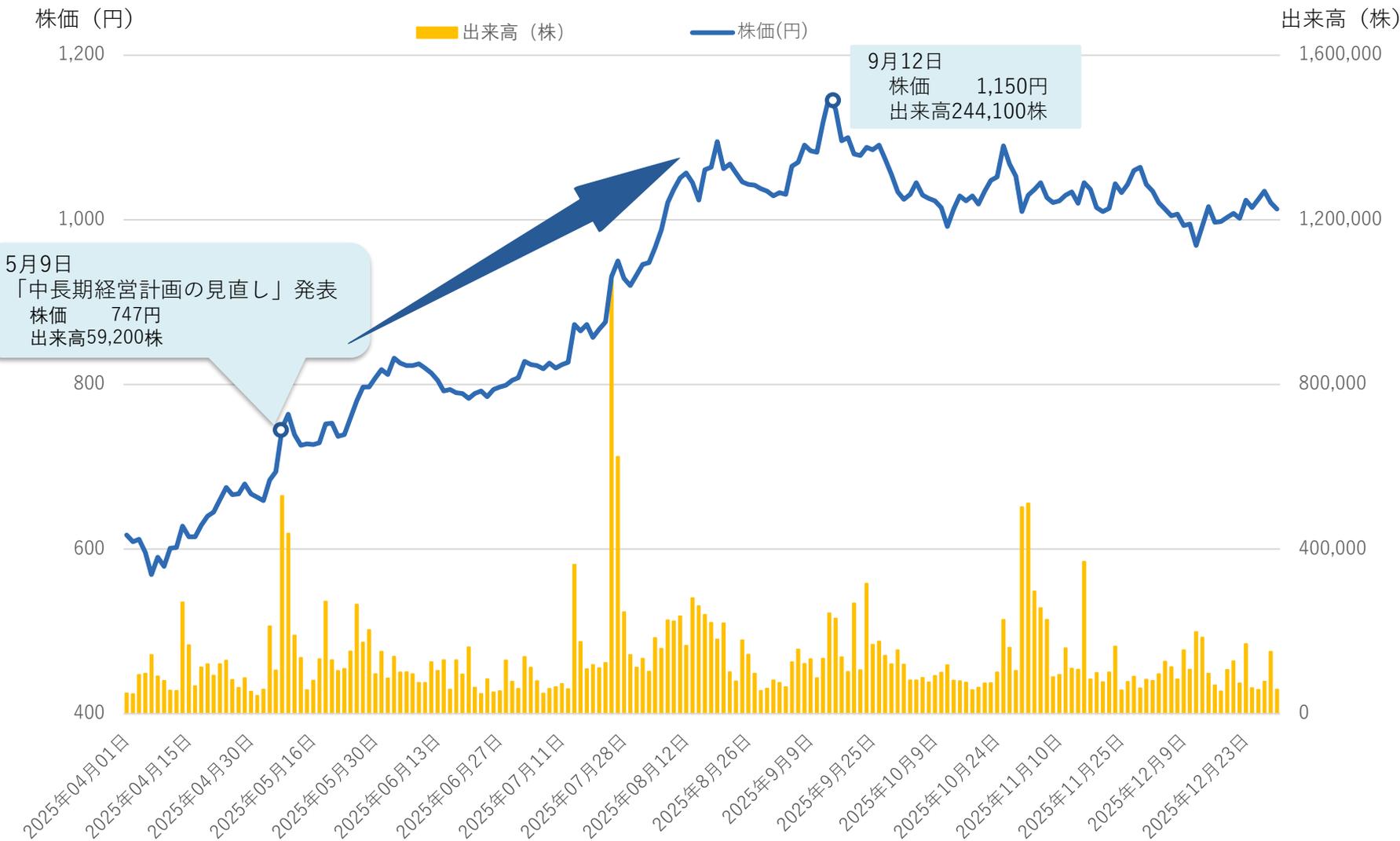
10億円の自己株式取得を実施

取得期間	2025年10月31日～2026年1月16日
取得方法	東京証券取引所における市場買付
取得した株式の総数	973,000株
株式の取得価額の総額	999,932,479円



3期連続増配、年間配当は過去最高を予定

(参考) 株価推移



- ・ 空港を中心とした不動産賃貸、インフラ供給が主であることから**収益が長期安定的**
- ・ **空港内での売上が約 8 割**、地域別売上では**約 7 割が羽田空港での売上**
- ・ **新たな事業領域として、空港外での不動産回転型ビジネスを開始（2022年～）し、利益拡大および収益源を多様化**
- ・ 中長期経営計画の数値目標は、売上高**400億円**、当期純利益**38億円**、ROE**6.0%**
- ・ すべてのプライム上場基準を満たしつつ、**スタンダード市場へ移行（2026年1月）**
- ・ **連結配当性向60%**またはDOE**3.0%**のいずれか高い方を目安に**安定的かつ継続的な配当を実施**
- ・ **3期連続増配**、2026年3月期の年間配当は**過去最高（1株当たり配当金37円）**を予定
- ・ **自己株式取得**を機動的に実施（'25年10月～'26年1月に**10億円**の自己株式取得を実施）



ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。